

【地方分権・道州制に関する啓発活動】

| 啓発活動 | 内容 | |
|-----------|----------------|--|
| 道州制シンポジウム | 第1回目 (名古屋市) | 月日 平成16年1月16日(金)13:30～16:30 主催 社団法人中部経済連合会 共催 中日新聞社 メインテーマ 「中部から興す、新しい日本の流れ～」 基調講演者 北川 正恭:早稲田大学大学院教授・元三重県知事 パネリスト 松本 英昭:財団法人自治総合センター理事長 第28次地方制度調査会専門小委員会委員長 ゲブハルト・ヒールシャー:神奈川大学特任教授・元南ドイツ新聞極東特派員 木村 陽子:地方財政審議会委員 コーディネーター 昇 秀樹:名城大学教授 出席者 500名(中経連会員、地元行政職員、一般の方など) |
| | 第2回目 (名古屋市) | 月日 平成19年11月7日(水)13:30～16:00 主催 社団法人中部経済連合会、社団法人日本経済団体連合会 財団法人経済広報センター 共催 中日新聞社 メインテーマ 「道州制で日本を変える」 特別講演者 杉浦 正健:衆議院議員・自民党道州制推進本部本部長代行 パネリスト 杉浦 正健:衆議院議員・自民党道州制推進本部本部長代行 神田 真秋:愛知県知事 篠崎由紀子:株式会社都市生活研究所社長 内閣府道州制協議会委員 前田 晃伸:社団法人日本経済団体連合会副会長 佐々 和夫:社団法人中部経済連合会副会長 コーディネーター 昇 秀樹:名城大学教授 出席者 400名(中経連会員・日本経団連会員、経済広報センター公聴員 地元自治体の幹部および職員、国の地方支部局幹部及び職員 一般の方など) |
| | 第3回目 (名古屋市) | 月日 平成20年1月15日(火)14:00～16:15 主催 社団法人中部経済連合会 共催 東海商工会議所連合会、愛知県経営者協会、中部経済同友会、 社団法人名古屋青年会議所、愛知県地域婦人団体連絡協議会 後援 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市 メインテーマ 「道州制を考えるシンポジウムin中部」 特別講演者 増田寛也:道州制担当大臣 講演(1) 江口 克彦:道州制ビジョン懇談会座長・株式会社PHP研究所社長 講演(2) 塚屋 太一:道州制ビジョン懇談会委員・作家 講演(3) 長谷川幸洋:道州制ビジョン懇談会委員・中日新聞東京本社論説委員 出席者 400名(中経連をはじめ共催団体の会員、地元自治体の幹部および 職員、国地方支部局幹部及び職員、地元県会・市議会委員、学生等) |
| | 第4回目 (名古屋市) | 月日 平成23年4月7日(木)13:30～16:00 主催 社団法人中部経済連合会、「地域主権と道州制を推進する国民会議」(経団連 日商、経済同友会が設立)、明日の中部を創る21世紀協議会 後援 名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会 財団法人経済広報センター、株式会社中日新聞社 メインテーマ 「地域主権改革と道州制」 パネリスト 牧野 光朗:長野県飯田市長 前田 正子:甲南大学教授、元横浜市副市長、内閣府地域主権戦略会議委員 池田 弘一:社団法人日本経済団体連合会 道州制推進委員会共同委員長 古角 保 :社団法人中部経済連合会副会長 コーディネーター 昇 秀樹:名城大学教授 出席者 300名(中経連をはじめ主催、後援団体の会員、地元自治体の幹部および職員 国の地方支分局幹部及び職員、地元市議会議員、一般の方など) |

| 啓発活動 | 内容 | |
|---------------------|---------------|---|
| 地方分権改革シンポジウム | | 主催 社団法人中部経済連合会 共催 東海商工会議所連合会、中部経営者協会、中部経済同友会、 株式会社中日新聞社 メインテーマ 「中部が拓く、地方分権新時代」 挨拶 増田 寛也:総務大臣、内閣特命大臣(地方分権改革) 基調講演者 丹羽 宇一郎:内閣府地方分権改革推進委員会委員長 パネリスト 露木 順一:内閣府地方分権改革推進委員会委員・神奈川県開成町長 浜 矩子:同志社大学大学院ビジネス研究科教授 小出 宣昭:中日新聞常務取締役東京本社代表兼編集担当 川口 文夫:社団法人中部経済連合会会長 コーディネーター 白石 真澄:関西大学政策創造学部教授 出席者 400名(中経連はじめ共催団体の会員、地元自治体の幹部および職員、 国の地方支部局幹部および職員、地元県会・市議会議員、学生等) |
| | 道州制講演会 | 第1回目 平成17年2月10日:第28次地方制度調査会の「調査審議経過報告」について 第2回目 平成18年5月 8日:同調査会の「最終答申」について 第3回目 平成19年7月 9日:「道州制の実現に向けて」 講師 いずれも、松本英昭:第28次地方制度調査会専門小委員会委員長 |
| 地方分権と道州制を 考える講演会 | 第1回目 (岐阜市) | 月日 平成20年7月10日(木) 主催 社団法人中部経済連合会 共催 岐阜県商工会議所連合会、社団法人岐阜県経営者協会、 社団法人岐阜県経済同友会、岐阜新聞・岐阜放送 講演(i) 「地方分権の意義と道州制」 昇 秀樹:名城大学都市情報学部教授 講演(ii) 「これからの地域振興戦略～地方分権および道州制時代を見据えて～」 藻谷 浩介:日本政策投資銀行地域振興部参事役 出席者 190名(中経連・共催団体の会員、地元自治体の職員、一般の方等) |
| | 第2回目 (静岡市) | 月日 平成20年7月17日(木) 主催 社団法人中部経済連合会 共催 社団法人静岡県経営者協会、静岡県商工会議所連合会、 静岡商工会議所、清水商工会議所、静岡新聞社・静岡放送 講演(i) 「道州制と地域経済についての展望」 杉本 好正:経済ジャーナリスト 講演(ii) 「地方分権時代の大都市制度のあり方～道州制で政令指定都市はどう変わるか～」 佐々木 信夫:中央大学大学院経済学研究科教授 出席者 210名(中経連・共催団体の会員、地元自治体の職員、一般の方等) |
| | 第3回目 (長野市) | 月日 平成21年9月17日(木) 主催 社団法人中部経済連合会、明日の中部を創る21世紀協議会 共催 社団法人長野県経営者協会 後援 信濃毎日新聞社 講演(i) 「道州制議論の行方」 田村 秀:新潟大学法学部教授 講演(ii) 「地域の持続発展に向けた分権」 宮脇 淳:北海道大学公共政策大学院教授 出席者 170名(中経連・共催団体の会員、地元自治体の職員、一般の方等) |
| | 第4回目 (津市) | 月日 平成22年7月16日(金) 主催 社団法人中部経済連合会、明日の中部を創る21世紀協議会 共催 津商工会議所 後援 三重県商工会議所連合会、中日新聞社 講演 講師とモデレーターによる対談 講師: 宮脇淳 北海道大学公共政策大学院教授 モデレーター: 加藤義人 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員 出席者 100名(中経連・共催・後援団体の会員、地元自治体の職員、一般の方等) |